



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉持 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 尚哉 (TEL) 03-5248-7800  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,694	3.8	1,515	△5.4	1,349	△7.5	772	△12.6
26年3月期第3四半期	30,541	14.5	1,603	21.5	1,458	24.8	883	46.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 807百万円(△23.4%) 26年3月期第3四半期 1,054百万円(69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.89	15.87
26年3月期第3四半期	19.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,429	14,414	34.7
26年3月期	39,631	14,066	35.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,395百万円 26年3月期 14,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	5.8	2,350	22.6	2,090	22.4	1,190	15.1	24.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	48,630,000株	26年3月期	48,630,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	149株	26年3月期	149株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	48,629,851株	26年3月期3Q	45,729,851株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税後の景気にもたつき感があり、企業の設備投資も鈍化傾向が継続しておりますが、原油価格が下落しており企業の業績や個人消費にとって良い面も見受けられ、緩やかな回復傾向が続いております。

当印刷業界におきましては、為替相場の円安基調の影響を受けて用紙や原材料といった原価が高騰し、利益を押し下げる要因となっております。

こうした状況下にあつて、当社グループは、用紙や電力費の値上げ等によって製造原価が膨らむなか、新規営業活動等により売上高の増加を図るとともに、製造現場では生産効率を高める施策に取り組むことで、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、316億9千4百万円となり前年同四半期と比べ11億5千3百万円(3.8%)の増収、営業利益は、15億1千5百万円となり前年同四半期と比べ8千7百万円(5.4%)の減益、経常利益は、13億4千9百万円となり前年同四半期と比べ1億9百万円(7.5%)の減益、四半期純利益は、7億7千2百万円となり前年同四半期と比べ1億1千1百万円(12.6%)の減益となりました。

#### (売上高)

売上高は、316億9千4百万円となり前年同四半期と比べ11億5千3百万円(3.8%)の増収となりました。

商業印刷につきましては、通販カタログで受注量が減少する媒体はありましたものの、既存の流通チラシが増加するなか新規取引先からも折込チラシの受注があったこと等により、前年同四半期比18億4百万円(8.6%)増加し、226億8千6百万円となりました。

出版印刷につきましては、旅行雑誌やフリーペーパーの受注量が増加しましたものの、書籍の減少や一部の情報誌の受注数量が減ったこと等により、前年同四半期比6億7千7百万円(7.7%)減少し、81億1千万円となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、15億1千5百万円となり前年同四半期と比べ8千7百万円(5.4%)の減益となりました。これは、売上高は増加しましたものの、電力や燃料費の高騰に加えて人件費が増加したこと等によります。

#### (経常利益)

経常利益は、13億4千9百万円となり前年同四半期と比べ1億9百万円(7.5%)の減益となりました。これは、営業利益が減少したことに加えて、支払利息が増加したこと等によります。

#### (四半期純利益)

四半期純利益は、7億7千2百万円となり前年同四半期と比べ1億1千1百万円(12.6%)の減益となりました。これは、経常利益が減少したことに加えて、投資有価証券評価損が増加したこと等によります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、199億4千9百万円となりました。これは、現金及び預金やたな卸資産が増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、214億7千2百万円となりました。これは、リース資産は増加しましたものの、建物及び構築物やのれんが減少したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて34.6%減少し、7百万円となりました。これは、株式交付費が償却により減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、414億2千9百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、152億3千7百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、117億7千7百万円となりました。これは、長期借入金やリース債務が増加したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、270億1千4百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、144億1千4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原材料や燃料費の高騰による原価高が見込まれますが、オフセット輪転機の専用機化、枚葉機の効率化、製本加工・仕上加工の多様化への対応を進め、コスト管理を徹底し、更に競争力を高めてまいります。

当連結会計年度(平成27年3月期)の業績見通しは、平成26年5月12日に公表のとおり、売上高440億円、営業利益23億5千万円、経常利益20億9千万円、当期純利益11億9千万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が87,970千円減少し、利益剰余金が56,617千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,192,285	9,757,105
受取手形及び売掛金	8,446,406	8,741,577
たな卸資産	961,550	1,090,585
その他	415,288	459,562
貸倒引当金	△126,461	△99,486
流動資産合計	17,889,070	19,949,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,802,891	11,916,156
減価償却累計額	△5,818,184	△6,135,033
建物及び構築物(純額)	5,984,706	5,781,123
土地	5,460,464	5,498,386
リース資産	5,809,812	6,442,312
減価償却累計額	△1,461,832	△1,961,679
リース資産(純額)	4,347,980	4,480,633
その他(純額)	1,708,113	1,636,412
有形固定資産合計	17,501,264	17,396,555
無形固定資産		
のれん	1,905,391	1,775,814
その他	98,561	88,736
無形固定資産合計	2,003,952	1,864,551
投資その他の資産		
その他	2,466,693	2,447,779
貸倒引当金	△241,432	△236,423
投資その他の資産合計	2,225,260	2,211,355
固定資産合計	21,730,477	21,472,461
繰延資産	11,882	7,767
資産合計	39,631,430	41,429,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,650,528	8,645,078
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,392,624	3,442,754
未払法人税等	455,174	219,806
賞与引当金	305,791	160,010
その他	1,389,906	1,969,849
流動負債合計	14,194,024	15,237,499
固定負債		
長期借入金	6,585,930	6,932,157
リース債務	4,075,770	4,192,764
退職給付に係る負債	680,681	624,315
その他	28,261	28,261
固定負債合計	11,370,642	11,777,497
負債合計	25,564,667	27,014,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	6,948,547	7,242,884
自己株式	△27	△27
株主資本合計	13,614,269	13,908,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,332	507,650
退職給付に係る調整累計額	△17,839	△20,292
その他の包括利益累計額合計	452,493	487,357
新株予約権	-	18,612
純資産合計	14,066,762	14,414,576
負債純資産合計	39,631,430	41,429,573

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,541,507	31,694,886
売上原価	26,277,444	27,430,384
売上総利益	4,264,063	4,264,501
販売費及び一般管理費	2,660,933	2,748,651
営業利益	1,603,129	1,515,849
営業外収益		
受取配当金	26,285	29,425
産業立地交付金	15,074	-
その他	13,460	10,980
営業外収益合計	54,819	40,406
営業外費用		
支払利息	193,791	200,502
その他	5,233	6,272
営業外費用合計	199,024	206,775
経常利益	1,458,925	1,349,481
特別利益		
投資有価証券売却益	2,724	13,624
その他	98	1,304
特別利益合計	2,822	14,928
特別損失		
固定資産除却損	7,657	4,720
投資有価証券評価損	893	31,856
特別損失合計	8,551	36,577
税金等調整前四半期純利益	1,453,196	1,327,832
法人税等	569,350	555,184
少数株主損益調整前四半期純利益	883,846	772,647
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-
四半期純利益	883,846	772,647



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	883,846	772,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,566	37,317
退職給付に係る調整額	-	△2,453
その他の包括利益合計	170,566	34,864
四半期包括利益	1,054,412	807,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,412	807,511
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。